（様式）

常任委員会行政視察報告書

委 員 会 名	経済建設常任委員会	委　員　名	皆川　ゆきたけ
視　察　地	島根県出雲市		
調 査 事 項	出雲農業未来の懸け橋事業及び新出雲農業チャレンジ事業について		
視察年月日	２０２５年１１月１９日		

視 察 内 容

【調査の概要等】

１　出雲農業未来の懸け橋事業

・市・JA が共同で基金を造成し、担い手支援、施設整備、農機導入、特産振興等を総合的に支援。

・国制度では困難な機械更新（買替）補助にも対応できるのが特徴。

・トラクター、自動操舵対応機、ドローン等の導入が増加している。

２　新出雲農業チャレンジ事業（市単独）

・①中山間地域支援、②新規就農支援、③スマート農業支援の３本柱。

・就農前の研修から就農後３年間まで切れ目のない育成体制が整備されている。

・自動換気、自動操舵、ドローン等の導入支援を重点的に実施。

３　斐川地域の農地集積

・担い手農地利用集積面積：1,910 ha

・集積率：80.6%（出雲地域 50.3%、市全体 59.7%を大きく上回る）

・白紙委任方式、JA・農業公社等の連携、賃料点数化、条件不利地対応など高度な集積モデルを構築。

４　スマート農業（両事業共通）

・ハウスモニタリング＋自動換気：早朝・夜間巡回が不要となり省力化に効果。

・自動操舵：高精度作業を可能とし、作業効率向上と担い手不足の補完策となる。

・ドローン：中山間地域等での防除作業の負担を軽減し、地域利用が進む。

５　トキと共生する農業

・冬期湛水や減農薬の水田管理等、生態系保全と農業振興を両立。

・「生きものを育む農法」によりブランド力向上にも寄与。

（様式）

【意見・実施可能性・課題等】

６　調査結果に対する意見

・担い手、スマート農業、環境配慮を包括的に支援する総合政策であり、実効性が高い。
・自動換気・自動操舵の省力化効果は顕著であり、高齢化が進む農業現場に直結する施策。
・斐川地域の農地集積モデルは大規模化と効率化を実現した先進事例。

７　本市での実施可能性

・就農後３年の支援は離農防止策として効果が期待できる。
・自動換気は冬期の巡回負担が大きい本市に適合。
・大区画農地が多く、自動操舵の効果はさらに大きい。
・ドローンは中山間地域の作業負担軽減に有効。
・農地集積モデルも本市の関係機関と連携すれば応用可能。

８　本市の課題

・財源確保、研修・保守体制整備、関係機関連携の強化。
・中山間地域の通信環境の整備が必要。
・実証結果を制度に反映させる検証サイクル構築が求められる。

（様式）

常任委員会行政視察報告書

委員会名	経済建設常任委員会	委　員　名	皆川　ゆきたけ
視　察　地	鳥取県鳥取市		
調査事項	鳥取市民体育館エネトピアアリーナについて		
視察年月日	２０２５年１１月２０日		

視察内容

１　【調査の概要・意見等】

老朽化した旧体育館の更新にあたり、鳥取市はサウンディング型市場調査を二度実施し、民間提案を取り込む「性能発注方式」を採用した上で、PFI（BTO）方式により新体育館を整備した。

新体育館は、メインアリーナ、人工芝フットサル場、コミュニティ広場、スケートボード場、サブアリーナ、トレーニング室など多機能な構成で、スポーツ利用に加えて、市民交流・健康づくり・子育て支援・防災拠点としても活用されている。
令和 6 年度の利用者数は 188,898 人（専用 85,409 人、個人 103,489 人）と旧館より大幅に増加し、多くの市民に親しまれる施設となっている。

（１）ミズノ×合人社による強固な管理運営体制
スポーツ施設運営に強い「ミズノ」を中心に、PFI に実績のある「合人社」が一体となり運営。15 年間の長期契約の中で施設を一体的に管理し、イベント運営や利用者サービスの質も高い水準で確保されている。

（２）年間約 1 億 3,000 万円で計画的な維持管理
PFI 契約により、年間約 1 億 3,000 万円（市費＋利用料収入＋自主事業収入）の中で計画的な修繕や維持管理を実施。長期間にわたり施設の質を保つ仕組みとなっている。

（３）多世代が使える「まちの交流拠点」に進化
人工芝広場やスケートボード場、フットサル場が特に人気で、子ども・学生・家族・高齢者など幅広い世代が利用。
スポーツ施設でありながら「市民の居場所」として機能している点が印象的であった。

（様式）

（４）防災機能の強化

- 耐震性能 1.25 倍
- 最大 5m の敷地かさ上げで浸水対策
- 72 時間稼働の非常用発電機
- 災害用マンホールトイレ

など、災害時の避難拠点としても高い性能を備えていた。

（５）地域経済への波及効果

・建設段階：市内発注率 54%
・維持管理：市内業者参加率 95%
・職員 30 名中 24 名が市内人材

地域にお金が回り、雇用にもつながるなど地元経済への好循環が生まれていた。

２　【本市における実施の可能性・課題】

（１）民間の力を活かした運営

旭川でも、民間事業者の専門性を活かすことで、利用者サービスやイベント運営の質向上が期待できる。

（２）市民起点の施設づくり

計画の初期段階から民間や市民の意見を取り入れることで、若者向けスポーツや交流広場など、より魅力的な施設になる可能性が高い。

（３）にぎわいを生み出す多機能化

人工芝広場やスケートボード場など、低コストで整備可能な機能は本市でも高い効果が期待でき、市民利用の拡大につながる。

（４）防災拠点機能の標準化

雪寒地の旭川でも、停電・浸水等の対策等を備えた体育館は、災害時に市民を守る大きな支えとなる。

（様式）

（５）維持管理コストの見通し

多機能化に伴う維持管理コストを、長期的にどう負担・管理するか整理する必要がある。

鳥取市の取り組みは、「民間の力の活用」「多世代が集う施設」「防災拠点」「地域経済への貢献」 を同時に実現した好例である。

旭川市でも、

- サウンディング
- 性能発注
- 若者が集まるスポーツ・交流空間
- 防災機能の強化
- 民間との連携

などを取り入れることで、市民が集い、

にぎわう、そして災害時にも頼れる

施設づくりへつなげられると感じた。

（様式）

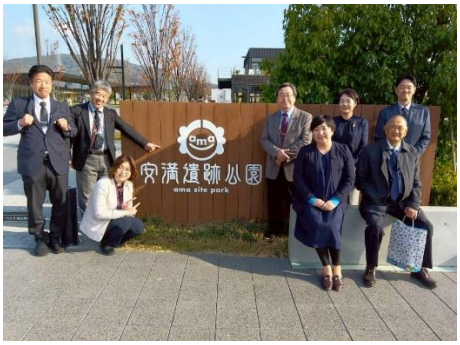
常任委員会行政視察報告書

委員会名	経済建設常任委員会	委　員　名	皆川　ゆきたけ
視　察　地	大阪府高槻市		
調査事項	安満遺跡公園について		
視察年月日	２０２５年１１月２１日		

視察内容

１　視察の目的

安満遺跡公園の整備内容、市民参加の仕組み、寄付制度、防災機能、史跡保存、市民協働の取組を調査し、旭川市の公園整備や再整備への活用可能性を検討することを目的として視察を行った。



２　公園整備の概要

安満遺跡公園は約 22 ヘクタールの広大な公園で、弥生時代の環濠集落跡を保全しつつ、防災・市民交流・子育て支援など多機能を備えている。旧京都大学農場の建物を保存活用し、博物館・展示室・カフェなどへ再生していることが大きな特徴である。

３　視察内容

（１）史跡保存と防災機能

史跡指定地と防災区域が重層的に配置されており、芝生広場の平常時は憩いの場、災害時は広域避難場所となる二重の機能を持っている。

（２）旧京大農場建物の再生

昭和期の木造建築を保存し、博物館やレストラン、展示室として再活用している。公園の景観・歴史性を高める象徴的な施設群となっている。

（３）市民参加の仕組み
2014 年度に市民参加プロジェクトが始まり、2017 年度には安満人倶楽部が発足した。110 名を超える市民が企画運営に関わり、公園価値の向上に寄与している。

（４）イベントのにぎわい
年間 400 件以上のイベントを開催し、マルシェ、子ども向け遊び、ナイトイベントなど、多世代が楽しめる内容が豊富である。

４　寄付制度・名入れ制度とネーミングライツ
寄付者の名前やメッセージを刻める「あまいこいベンチ」制度があるほか、樹木の寄付制度もあり、支援者名が掲示される。企業によるネーミングライツ制度も導入され、維持管理費の確保に活用されている。

５　調査結果に対する意見
歴史を守りながら、防災の役割や市民の交流の場としても活用されている、公園の多機能なつくりが、非常に優れていると感じた。
特に、市民が計画段階から関わり、イベントづくりや日々の運営にも参加できる仕組みが整っていることで、公園に活気が生まれ続けている点が大きな特徴である。
また、敷地内に残っていた旧京大農場の建物を壊さずに再生し、カフェや展示室、など、新たに使われていることは、「歴史を大切にしながら、今の暮らしにも役立つ場所にする」という、とても参考になる取り組みで、本市においても、歴史や地域の魅力を生かしながら、災害に強く、市民が自然に集まれる公園づくりを進めていくうえで、学ぶべき点が多いと感じた。

６　本市における実施可能性
① 市民参加組織の導入
安満人倶楽部のような、市民が主体的に公園運営に関わる仕組みは旭川でも実施可能である。

② 寄付制度・名入れ制度
ベンチや樹木の寄付制度は市民参加の入口として有効であり、旭川でも導入余地がある。

③ 多機能型公園の整備
防災・文化・歴史・子育て・交流を組み合わせる複合型公園の考え方は、再整備時に応用できる。

（様式）

④ イベント運営
年間を通したイベントでにぎわいを創出する仕組みも応用可能である。

７　課題
① 維持管理費の確保が必要
② 市民活動の継続性と負担の分散
③ 多機能化に伴う利用調整やルール設定が必要となる。

８　まとめ
安満遺跡公園は、歴史保存、市民協働、防災、にぎわい創出を同時に実現した公園であり、旭川の公園政策に活かせる要素が極めて多い。今後の公園づくりの参考として大いに有益な視察であった。